

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

小野 由己男

様

あて名

〒530-0054
日本国大阪府大阪市北区南森町1丁目4番19号
サウスホレストビル 新樹グローバル・アイビー特
許業務法人

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

06.9.2005

出願人又は代理人

の書類記号 IS-W0040686P

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2005/010125

国際出願日
(日.月.年) 02.06.2005

優先日
(日.月.年) 05.07.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ B65B61/28, 9/10

出願人（氏名又は名称）

株式会社イシダ

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

22.08.2005

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

山崎 勝司

3N 8929

電話番号 03-3581-1101 内線 3361

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

表面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-27 請求の範囲 1	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 17、21-23 請求の範囲 1-16、18-20、24-27	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-27 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1: US 4 5 1 4 9 5 9 A1 (Lamb-Weston, Inc.) 1985.05.07, 第6欄第45~65行目、第1図 & JP 61-217421 A & EP 195428 A2 & DE 3666405 D & CA 1264697 A

文献2: JP 11-011441 A (株式会社イシダ) 1999.01.19, 【0004】、【0012】、【0013】、【0028】、【0029】段落、第3図 ファミリーなし

文献3: JP 2002-037206 A (株式会社イシダ) 2002.02.06, 請求項7、請求項8 & US 2002-0014055 A1 & AU 005765701 A

文献4: 日本国実用新案登録出願02-111233号(日本国実用新案登録出願公開04-068801号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(鐘紡株式会社), 1992.06.18, 第4図 ファミリーなし

請求の範囲1

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性・進歩性を有さない。請求の範囲1に記載された落下姿勢制御部は、文献1のサポート部材(support member 110)に相当する。

請求の範囲2-4

請求の範囲2-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1には回転体という技術手段は開示されていないが、本願発明と文献2記載の発明は、いずれも商品の姿勢制御を課題とし、同様の技術手段を採用したものである。よって、当該文献2に記載されている回転体という技術手段を文献1記載の発明の構成に転用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

また、文献2の回転体は、1対からなり、半径方向に弾性を有するものである。

請求の範囲5

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献3より進歩性を有しない。上記請求の範囲3に記載した事項に加え、文献3には、横シ

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

属するものであるので、文献1に文献2を適用するに際して、文献3記載の間隔調整手段を、当業者であれば当然考慮したものと認められる。

請求の範囲 6-9

請求の範囲 6-9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。上記請求の範囲3に記載した事項に加え、文献2に記載された回転体を個々に独立して駆動すること、回転速度を制御すること、各回転体の回転軸相互の配置関係は、当業者が適宜なし得た設計的事項である。

請求の範囲 10-14

請求の範囲 10-14 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。上記請求の範囲3に記載した事項に加え、文献1、2には、搬送部としてベルトコンベアが記載されており、また、文献2には、ロータリ型の一対のシールジョーが記載されており、また、文献2に記載された回転体を横シール以降の設ける際の配置位置は、当業者が適宜なし得た設計的事項である。

請求の範囲 15-16

請求の範囲 15-16 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献3より進歩性を有しない。上記請求の範囲3に記載した事項に加え、文献3には、横シール後の商品通路の間隔を調節可能とすることが記載されており、類似の技術分野に属するものであるので、文献1に文献2を適用するに際して、文献3記載の間隔調整手段を、当業者であれば当然考慮したものと認められる。

請求の範囲 17

請求の範囲 17 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献1-4には、縦型製袋包装機に対する一対の回転体の相対位置を決定する位置決め部材をさらに備える点が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

請求の範囲 18-20

請求の範囲 18-20 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。上記請求の範囲2に記載した事項に加え、文献2の回転体は弾性部材によることが記載されている。また、回転体の回転速度、片持ち構造は、当業者が適宜なし得た設計的事項である。

請求の範囲 21

請求の範囲 21 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献1-4には、回転体を、縦型製袋包装機と搬送部との間から引き出す引出し機構をさらに備える点が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2 2

請求の範囲 2 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献 1-4 には、回転体が、回転体の回転軸方向における両側部分が中央部分よりも硬い材料で形成されている点が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

請求の範囲 2 3

請求の範囲 2 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献 1-4 には、回転体の回転軸方向における両側の部分は中央部分よりもプラスチックの毛足が長くなるように形成されている点が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

請求の範囲 2 4

請求の範囲 2 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 及び文献 3 より進歩性を有しない。上記請求の範囲 2 に記載した事項に加え、文献 3 には、冷却機構が記載されている。

請求の範囲 2 5-2 6

請求の範囲 2 5-2 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 2 より進歩性を有しない。上記請求の範囲 1 に記載した事項に加え、文献 2 の回転体は弾性部材によること及びシートを配置することが記載されている。

請求の範囲 2 7

請求の範囲 2 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 4 より進歩性を有しない。上記請求の範囲 1 に記載した事項に加え、文献 4 には、多連回転体により横シール以降の包装体を挟持することが記載されている。